

令和 7 年 度

夕張市水道事業会計決算書

令和 7 年 度

夕張市水道事業決算報告書並びに財務諸表

目 次

令和7年度 夕張市水道事業決算報告書-----	1
令和7年度 夕張市水道事業損益計算書-----	7
令和7年度 夕張市水道事業剰余金計算書-----	9
令和7年度 夕張市水道事業剰余金処分計算書-----	9
令和7年度 夕張市水道事業貸借対照表-----	1 1

決 算 付 属 書 類

1 夕張市水道事業報告書-----	1 3
2 その他の書類	
(1) キャッシュ・フロー計算書-----	1 9
(2) 収益費用明細書-----	2 0
(3) 固定資産明細書-----	2 5
(4) 企業債明細書-----	2 7
(5) 注 記-----	2 9

令和7年度 夕張市水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水 道 事 業 収 益	377,198,000	990,000	0
第1項 営 業 収 益	214,294,000	△ 36,109,000	0
第1目 給 水 収 益	213,308,000	△ 36,109,000	0
第2目 その他営業収益	986,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	162,132,000	37,099,000	0
第1目 受 取 利 息	1,000	0	0
第2目 他 会 計 補 助 金	92,935,000	37,099,000	0
第3目 他 会 計 負 担 金	7,210,000	0	0
第4目 長 期 前 受 金 戻 入	61,719,000	0	0
第5目 雑 収 益	267,000	0	0
第3項 特 別 利 益	772,000	0	0
第1目 その他特別利益	772,000	0	0

事業決算報告書

(単位 円・税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
378,188,000	376,387,011	△ 1,800,989	
178,185,000	179,324,618	1,139,618	うち仮受消費税等16,289,173円
177,199,000	179,181,401	1,982,401	
986,000	143,217	△ 842,783	
199,231,000	196,289,894	△ 2,941,106	うち仮受消費税等 31,704円
1,000	6	△ 994	
130,034,000	126,836,773	△ 3,197,227	
7,210,000	7,281,951	71,951	
61,719,000	61,718,569	△ 431	
267,000	452,595	185,595	
772,000	772,499	499	うち仮受消費税等 0円
772,000	772,499	499	

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水 道 事 業 費	421,812,000	5,108,000	0	0	0
第1項 営 業 費 用	398,195,000	1,664,000	0	0	0
第1目 原 水 及 び 浄 水 費	18,714,000	252,000	0	0	0
第2目 配 水 及 び 給 水 費	12,215,000	0	0	0	0
第3目 総 係 費	147,699,000	1,412,000	0	0	0
第4目 減 価 償 却 費	216,164,000	0	0	0	0
第5目 資 産 減 耗 費	3,403,000	0	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	22,617,000	3,444,000	0	0	0
第1目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,004,000	0	0	0	0
第2目 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,613,000	3,444,000	0	0	0
第3目 雑 支 出	1,000,000	0	0	0	0
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
第1目 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0

* 貯蔵品に係る消費税相当額 0円

(単位 円・税込)

額			決 算 額	地方公営企 業 法 第 26 条第2項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項の規定に よる繰越額	合 計				
426,920,000	0	426,920,000	416,234,561	0	10,685,439	
399,859,000	0	399,859,000	391,835,062	0	8,023,938	うち仮払消費税等 13,665,819円
18,966,000	0	18,966,000	16,217,431	0	2,748,569	
12,215,000	0	12,215,000	8,833,701	0	3,381,299	
149,111,000	0	149,111,000	145,993,412	0	3,117,588	
216,164,000	0	216,164,000	217,388,030	0	△ 1,224,030	
3,403,000	0	3,403,000	3,402,488	0	512	
26,061,000	0	26,061,000	24,399,499	0	1,661,501	うち仮払消費税等 1,117,828円
11,004,000	0	11,004,000	11,003,084	0	916	
14,057,000	0	14,057,000	13,270,700	0	786,300	
1,000,000	0	1,000,000	125,715	0	874,285	
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	うち仮払消費税等 0円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 に 係 る 第 26 条 の 規 定 に 基 づ く 財 源 充 当 額	継 続 費 通 額 財 源 係 充 越 る 額
第1款 資 本 的 収 入	582,000	0	582,000	0	0
第1項 他 会 計 補 助 金	582,000	0	582,000	0	0
第1目 他 会 計 補 助 金	582,000	0	582,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 法 営 第 2 企 業 業 6 規 定 条 に 規 越 る 額
第1款 資 本 的 支 出	120,964,000	0	0	120,964,000	0
第1項 建 設 改 良 費	17,715,000	0	0	17,715,000	0
第1目 メ ー タ ー 更 新 事 業 費	17,478,000	0	0	17,478,000	0
第2目 営 業 設 備 費	237,000	0	0	237,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	103,249,000	0	0	103,249,000	0
第1目 企 業 債 償 還 金	103,249,000	0	0	103,249,000	0

資本的収入が資本的支出に不足する額118,928,326円は、当年度消費税資本的収支調整額1,478,659円、及び当年度損益勘定留保資金

(単位 円・税込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減 額	備 考
582,000	1,230,000	648,000	
582,000	1,230,000	648,000	
582,000	1,230,000	648,000	

(単位 円・税込)

継 続 費 次 額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	備 考
			地 方 公 営 地 企 業 法 規 2 規 定 額	公 法 条 規 定 額	営 業 第 一 種 繰 越 額	継 続 費 次 額		
0	120,964,000	120,158,326		0	0	0	805,674	
0	17,715,000	16,909,530		0	0	0	805,470	うち仮払消費税等 1,537,230円
0	17,478,000	16,909,530		0	0	0	568,470	
0	237,000	0		0	0	0	237,000	
0	103,249,000	103,248,796		0	0	0	204	
0	103,249,000	103,248,796		0	0	0	204	

117,449,667円で補てんした。

令和7年度 夕張市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	162,892,228	
(2) その他営業収益	<u>143,217</u>	163,035,445

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	15,677,642	
(2) 配水及び給水費	8,061,966	
(3) 総係費	133,639,117	
(4) 資産減耗費	3,402,488	
(5) 減価償却費	<u>217,388,030</u>	<u>378,169,243</u>

営業利益 △ 215,133,798

3. 営業外収益

(1) 受取利息	6	
(2) 他会計補助金	126,836,773	
(3) 他会計負担金	7,281,951	
(4) 長期前受金戻入	61,718,569	
(5) 雑収益	<u>420,891</u>	196,258,190

4. 営業外費用

(1) 支払利息	11,003,084		
(2) 雑支出	<u>12,278,587</u>	<u>23,281,671</u>	<u>172,976,519</u>

経常利益 △ 42,157,279

5. 特 別 利 益

(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>772,499</u>	<u>772,499</u>	<u>772,499</u>
-------------------	----------------	----------------	----------------

当 年 度 純 損 失	41,384,780
-------------	------------

前年度繰越利益剰余金	<u>0</u>
------------	----------

その他の未処分利益剰余金変動額	<u>41,384,780</u>
-----------------	-------------------

当年度未処分利益剰余金又は未処理欠損金	<u><u>0</u></u>
---------------------	-----------------

令和7年度 夕張市水道事業剰余金計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資 本 金	剰				
		受 贈 財 産 工 事 国 庫 道 費 評 価 額 負 担 金 補 助 金 補 助 金				
前 年 度 末 残 高	1,535,039,153	409,103	0	706,677	143,351	
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	
資 本 剰 余 金 の 処 分	0	0	0	0	0	
自 己 資 本 金 へ 組 入	0	0	0	0	0	
減 債 積 立 金 へ 繰 入	0	0	0	0	0	
利 益 積 立 金 へ 繰 入	0	0	0	0	0	
処 分 後 残 高	1,535,039,153	409,103	0	706,677	143,351	
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0	
一般会計出資金の受入	0	0	0	0	0	
資 本 剰 余 金 の 受 入	0	0	0	0	0	
他 会 計 繰 入 金 の 受 入	0	0	0	0	0	
その他の未処分利益剰余金 変 動 額	0	0	0	0	0	
減 損 積 立 金 の 使 用	0	0	0	0	0	
利 益 積 立 金 の 使 用	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 損 失	0	0	0	0	0	
当 年 度 末 残 高	1,535,039,153	409,103	0	706,677	143,351	

令和7年度 夕張市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	1, 535, 039, 153	1, 259, 131	0
議会の議決による処分額	0	0	0
資 本 剰 余 金 の 処 分	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入	0	0	0
減 債 積 立 金	0	0	0
利 益 積 立 金	0	0	0
処 分 後 残 高	1, 535, 039, 153	1, 259, 131	(繰越利益剰余金) 0

(単位：円)

余 金							資 本 合 計
そ の 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 積 立 金	減 債 積 立 金	未 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
0	1,259,131	44,200,150	57,907,520	0	102,107,670		1,638,405,954
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	1,259,131	44,200,150	57,907,520	(繰越利益剰余金) 0	102,107,670		1,638,405,954
0	0	△41,384,780	0	0	△41,384,780		△41,384,780
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	△41,384,780	0	41,384,780	0		0
0	0	0	0	0	0		0
	0	△41,384,780	0	41,384,780	0		0
0	0	0	0	△41,384,780	△41,384,780		△41,384,780
0	1,259,131	2,815,370	57,907,520	(当年度未処分利益剰余金) 0	60,722,890		1,597,021,174

令和7年度 夕張市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 . 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		11,521,080	
ロ 建 物	1,068,511,494		
減価償却累計額	<u>△ 285,346,483</u>	783,165,011	
ハ 構 築 物	7,473,849,619		
減価償却累計額	<u>△ 5,308,263,050</u>	2,165,586,569	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,057,474,552		
減価償却累計額	<u>△ 1,276,938,097</u>	780,536,455	
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	148,000		
減価償却累計額	<u>△ 140,600</u>	7,400	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,527,320		
減価償却累計額	<u>△ 10,031,654</u>	<u>2,495,666</u>	
有形固定資産合計			3,743,312,181

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		283,120	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	8,130,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,130,000</u>	<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>283,120</u>

固 定 資 産 合 計 3,743,595,301

2 . 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		360,345,762	
(2) 未 収 金	48,949,285		
貸倒引当金	<u>△ 2,464,026</u>	<u>46,485,259</u>	

流 動 資 産 合 計 406,831,021

資 産 合 計 4,150,426,322

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債	1,274,276,609	
(2) 引 当 金	45,000,000	
固 定 負 債 合 計		1,319,276,609

4. 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金	0	
(2) 企 業 債	97,174,223	
(3) 未 払 金	30,311,125	
(4) 引 当 金	478,000	
(5) その他流動負債	9,976,087	
流 動 負 債 合 計		137,939,435

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	3,636,788,155	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,540,599,051	
繰 延 収 益 合 計		1,096,189,104
負 債 合 計		2,553,405,148

資 本 の 部

6. 資 本 金

1,535,039,153

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	409,103	
ロ 国 庫 補 助 金	706,677	
ハ 道 費 補 助 金	143,351	
資 本 剰 余 金 合 計		1,259,131
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	2,815,370	
ロ 減 債 積 立 金	57,907,520	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	
利 益 剰 余 金 合 計		60,722,890
剰 余 金 合 計		61,982,021
資 本 合 計		1,597,021,174
負 債 資 本 合 計		4,150,426,322

令和 7 年度 夕張市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

令和 7 年度水道事業の業務及び工事の概要は、次のとおりである。

イ 業務実績

- ・ 総配水量は、953,301m³で1日平均 2,612m³、1日配水能力 7,200m³に対して 36.3%の配水量となっている。
- ・ 給水件数は、計量給水が 3,312 件、臨時計量給水延べ 22 件である。また、給水人口は 5,678 人で計画給水人口 6,809 人に対して 83.4%となっている。

ロ 経営状況

当年度の収益的収支(税抜き)については、収入 360,066,134 円、支出 401,450,914 円となり、当期純損失は 41,384,780 円となりました。

当年度の資本的収支については、収入 1,230,000 円、支出 120,158,326 円となり、不足分 118,928,326 円については当年度消費税資本的収支調整額及び当年度損益勘定留保資金にて補てんしました。

ハ 建設改良工事

建設改良事業は、メーター更新事業として期限切れメーター335 個の取替工事を実施した。

(2) 経営指標に関する事項

- ・ 経営の健全性を示す経常収支比率は 89.5%で、基準となる 100%を下回っています。
- ・ 料金水準の状況を示す料金回収率は 47.9%で、基準となる 100%を下回っています。
- ・ 資産の老朽化状況を示す有形固定資産減価償却率は 64.8%となっています。

(2) 議会議決事項

水道事業に関する議決事項は、次のとおりである。

議 決 年 月 日	議 案 名
令和7年3月21日	令和7年度 夕張市水道事業会計予算
令和7年9月18日	令和6年度 夕張市水道事業会計決算の認定について
令和7年12月11日	夕張市水道事業給水条例の一部改正について
令和7年12月11日	令和7年度 夕張市水道事業会計補正予算(第1号)
令和8年1月21日	令和7年度 夕張市水道事業会計補正予算(第2号)
令和8年3月4日	令和7年度 夕張市水道事業会計補正予算(第3号)

(3) 職員に関する事項

令和8年3月31日現在の職員数及び前年度との比較は次のとおりである。

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	前年度との比較	備 考
	人	人	人	
事 務 吏 員	1	1	0	
技 術 吏 員	1	1	0	
そ の 他 の 職 員	0	0	0	
計	2	2	0	

2. 工 事

(1) 建設改良事業の概況

令和7年度中に実施した建設改良事業は次のとおりである。

(単位 円)

	工 事 名	工 事 費	工 期	施 工 内 容
配水施設整備事業	-	-	-	-
メーター更新事業	メーター購入	6,459,530	5/28 ～ 9/30	335個
	取替工事 量水器取替工事	10,450,000	8/22 ～ 1/30	335個

3. 業 務

(1) 業務量

令和7年度の業務量の概要及び前年度との比較は次のとおりである。

事 項	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年 度 末 給 水 人 口	5,678 人	6,032 人	△ 354 人	△ 5.9 %	
給 水 件 数	3,312 件	3,477 件	△ 165 件	△ 4.7 %	
臨 時 計 量 栓	22 件	29 件	△ 7 件	△ 24.1 %	
特 別 計 量 栓	0 件	0 件	0 件	0.0 %	
総 配 水 量	953,301 m ³	1,020,274 m ³	△ 66,973 m ³	△ 6.6 %	
有 効 水 量	769,660 m ³	804,672 m ³	△ 35,012 m ³	△ 4.4 %	
有 収 水 量	516,500 m ³	587,169 m ³	△ 70,669 m ³	△ 12.0 %	
無 収 水 量	253,160 m ³	217,503 m ³	35,657 m ³	16.4 %	
無 効 水 量	183,641 m ³	215,602 m ³	△ 31,961 m ³	△ 14.8 %	
有 収 率	54.2 %	57.6 %	△ 3.4 %	－ %	

(2) 事業収益に関する事項

令和7年度事業収益の決算額は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 額	未 収 額	備 考
営 業 収 益	178,185,000	179,324,618 (163,035,445)	153,794,009 (139,820,520)	25,530,609 (23,214,925)	
給 水 収 益	177,199,000	179,181,401 (162,892,228)	153,708,878 (139,735,389)	25,472,523 (23,156,839)	
そ の 他 営 業 収 益	986,000	143,217 (143,217)	85,131 (85,131)	58,086 (58,086)	
営 業 外 収 益	199,231,000	196,289,894 (196,258,190)	196,197,943 (196,166,239)	91,951 (91,951)	
受 取 利 息	1,000	6 (6)	6 (6)	0 (0)	
他 会 計 補 助 金	130,034,000	126,836,773 (126,836,773)	126,836,773 (126,836,773)	0 (0)	
他 会 計 負 担 金	7,210,000	7,281,951 (7,281,951)	7,190,000 (7,190,000)	91,951 (91,951)	
長 期 前 受 金 戻 入	61,719,000	61,718,569 (61,718,569)	61,718,569 (61,718,569)	0 (0)	
雑 収 益	267,000	452,595 (420,891)	452,595 (420,891)	0 (0)	
消費税及び地方消費税 還 付 金	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
特 別 利 益	772,000	772,499 (772,499)	772,499 (772,499)	0 (0)	
そ の 他 特 別 利 益	772,000	772,499 (772,499)	772,499 (772,499)	0 (0)	
合 計	378,188,000	376,387,011 (360,066,134)	350,764,451 (336,759,258)	25,622,560 (23,306,876)	

* () 内は、消費税抜の決算数値。

(3) 事業費に関する事項

令和7年度事業費の決算額は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	予 算 額	充 用 額	計	支 出 額	残 額
営 業 費 用	399,859,000	0	399,859,000	391,835,062 (378,169,243)	8,023,938
営 業 外 費 用	26,061,000	0	26,061,000	24,399,499 (23,281,671)	1,661,501
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0 (0)	1,000,000
合 計	426,920,000	0	426,920,000	416,234,561 (401,450,914)	10,685,439

* () 内は、消費税抜の決算数値。

4. 会 計

(1)重要契約の要旨

(単位 円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
		(工 事 関 係)	
-	-	配水施設整備事業	-
7. 8. 22	10,450,000	メーター更新事業 量水器取替工事	北宝建設(株)
7. 7. 15	533,500	施設修繕 真谷地62番地児童公園横緊急漏水修繕工事	日管建設(株)
7. 7. 29	584,100	真谷地876番地先緊急漏水修繕工事	日管建設(株)
8. 1. 30	1,036,200	中島橋仮設管布設緊急工事	日管建設(株)
8. 2. 6	583,000	千代田9番地先志幌橋緊急凍結修繕工事	日管建設(株)
8. 2. 24	864,600	真谷地地区緊急漏水修繕工事	日管建設(株)
		(資 材 単 価 契 約 関 係)	
7. 5. 28	-	量水器 (25、40、100mm)	アズビル金門(株)
7. 5. 28	-	量水器 (13、20、50、70mm)	愛知時計電機(株)

※50万円以上

(2) 企業債及び一時借入金の概況

令和7年度末における企業債及び一時借入金の概況は、次のとおりである。

ア 企業債の概況

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省	77,514,990	0	21,912,621	55,602,369
かんぽ生命保険	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	1,397,184,638	0	81,336,175	1,315,848,463
(株)北洋銀行	0	0	0	0
空知信用金庫	0	0	0	0
北海信用金庫	0	0	0	0
合 計	1,474,699,628	0	103,248,796	1,371,450,832

(3) 貯蔵品の状況

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度受入高	本年度払出高	本年度末残高
量 水 器	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5. 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

特記事項無し

6. その他

他会計補助金の使途について

他会計補助金126,836,773円のうち125,862,773円は委託料等(特定収入)に、974,000円は企業債支払利息及び手当等(特定収入以外)に充当した。

令和7年度夕張市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 41,384,780
減価償却費	217,388,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 191,155
手当等引当金の増減額(△は減少)	△ 319,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	5,000,000
長期前受金戻入額	△ 62,491,068
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	11,003,084
固定資産除却損	3,402,488
未収金の増減額(△は増加)	26,720,002
未払金の増減額(△は減少)	483,828
その他資産負債の増減額(△は増加)	△ 219,968
小計	159,391,455
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 11,003,084
業務活動によるキャッシュフロー	148,388,377

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 15,372,300
国庫補助金等による収入	1,230,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 14,142,300

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 103,248,796
財務活動によるキャッシュフロー	△ 103,248,796

資金増加額	30,997,281
資金期首残高	329,348,481
資金期末残高	360,345,762

令和7年度 夕張市水道事業収益費用明細書(税抜)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業 収 益	1 営業収益			360,066,134	
				163,035,445	
		1 給水収益		162,892,228	
		計 量 給水使用料			一般用 158,074,203
				159,712,847	浴場用 1,638,644
			量水器 使用料	3,011,019	一般用 2,989,297
					浴場用 18,293
					臨時用 3,429
			臨時計量 給水使用料	168,362	
			特別計量 給水使用料	0	
		2 その他 営業収益		143,217	
		設計手数料 設計審査 手数料 検査 手数料 指定・更新 手数料		0	
				43,006	
				60,211	
				40,000	
	2 営業外収益			196,258,190	
		1 受取利息	受取利息	6	
		2 他会計 補助金	他会計 補助金	126,836,773	
		3 他会計 負担金	他会計 負担金	7,281,951	

款	項	目	節	金 額	備 考
		4 長期前受金 戻 入	長 期 前 受 金 戻 入	61,718,569	受贈財産評価額 6,922,275 工事負担金 11,889,704 国庫補助金 42,329,395 その他長期前受金 577,195
		5 雑 収 益	その他雑収入	420,891	不要品売払 408,750 借地料 2,970 仮払消費税差額 9,171
	3 特別利益			772,499	
		1 そ の 他 特 別 利 益		772,499	
			長 期 前 受 金 戻 入	772,499	受贈財産評価額 0 国庫補助金 0 道費補助金 0 その他長期前受金 772,499
収 益 合 計				360,066,134	

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費	1 営業費用	1 原水及び 浄水費		401,450,914	
				378,169,243	
				15,677,642	
			給 料	2,757,900	一般職給 1人（予算額 2,776千円）
			手 当	1,317,255	時間外勤務手当 19,391 扶養手当 138,000 通勤手当 79,642 夏期手当 204,845 年末手当 608,377 寒冷地手当 147,000 児童手当 120,000 （予算額 1,828千円）
			法 定 福 利 費	799,462	都市職員共済組合負担金 794,774 公務災害補償負担金 4,688 （予算額 928千円）
			備 消 品 費	0	浄水場作業用品
			委 託 料	5,138,525	浄水場汚泥収集運搬業務委託等
			賃 借 料	6,700	土地借料
			修 繕 費	142,400	蒸留水製造装置修理
			材 料 費	37,400	山砂購入
			手 当 引 当 金 繰 入 額	400,000	（予算額 420千円）
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	78,000	（予算額 83千円）
			特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	5,000,000	
			補 償 金	0	
		2 配水及び 給水費		8,061,966	
			手 当	180,717	時間外勤務手当 180,717 （予算額 505千円）
			備 消 品 費	38,200	配水施設維持管理用品備品等
			委 託 料	107,000	受付業務委託(年末年始) 107,000
			手 数 料	53,210	業務用無線免許更新
			賃 借 料	142,539	土地借料等
			修 繕 費	7,540,300	真谷地地区緊急漏水工事及び 配水管等修繕料
			材 料 費	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
		3 総 係 費		133,639,117	
			報 酬	2,233,618	会計年度任用職員 1人 (予算額 2,294千円)
			給 料	2,821,800	一般職給 1人 (予算額 2,823千円)
			手 当	2,250,299	時間外勤務手当 30,985 扶養手当 138,000 通勤手当 79,642 住居手当 0 夏期手当 644,316 年末手当 1,090,356 寒冷地手当 147,000 児童手当 120,000 (予算額 2,711千円)
			法 定 福 利 費	1,414,943	都市職員共済組合負担金 1,076,140 公務災害補償負担金 4,041 厚生年金保険料 270,933 雇用保険料 53,169 子ども・子育て拠出金 10,660 (予算額 1,481千円)
			備 消 品 費	172,320	事務用品等
			印 刷 製 本 費	0	債権管理用窓枠封筒
			通 信 運 搬 費	254,737	電話料金 178,410 郵便料等 76,327
			委 託 料	119,337,917	施設運転維持管理 118,839,917 債権回収等顧問業務 120,000 料金システム改修 378,000
			手 数 料	837,778	口座振替手数料等
			賃 借 料	4,059,988	財務会計借料等
			修 繕 費	21,055	コピー料
			保 険 料	119,480	水道賠償責任保険
			負 担 金	115,182	日本水道協会会費等
			手 当 引 当 金 繰 入 額	0	(予算額 426千円)
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	0	(予算額 84千円)
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
		4 減価償却費		217,388,030	
			有形固定資産 減価償却費	217,388,030	建物 18,788,006 構築物 109,695,279 機械及び装置 88,659,342 工具器具及び備品 245,403
		無形固定資産 減価償却費		0	
		5 資産減耗費		3,402,488	
			固定資産 除却費	3,402,488	
	2 営業外費用			23,281,671	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	支払利息	11,003,084	企業債償還利子
		2 雑支出	その他雑支出	12,278,587	過年度損益修正損 115,951
					3条特定収入税額 12,104,065
					4条特定収入税額 58,571
	3 予備費			0	
		1 予備費	予備費	0	
費用合計				401,450,914	

固 定 資 産

(1)有形固定資産明細

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度修正額	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	11,521,080	0	0	0	11,521,080
建 物	1,068,511,494	0	0	0	1,068,511,494
構 築 物	7,473,849,619	0	0	0	7,473,849,619
機 械 及 び 装 置	2,076,127,052	0	15,372,300	34,024,800	2,057,474,552
車 輦 及 び 運 搬 具	148,000	0	0	0	148,000
工 具 器 具 及 び 備 品	12,527,320	0	0	0	12,527,320
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0
合 計	10,642,684,565	0	15,372,300	34,024,800	10,624,032,065

(2)無形固定資産明細

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減 価 却 高	年度末現在残高
電 話 加 入 権	283,120	0	0	0	283,120
その他無形固定資産	0	0	0	0	0
合 計	283,120	0	0	0	283,120

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 高 償 却 未 済	備 考
当年度修正額	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	11,521,080	
0	18,788,006	0	285,346,483	783,165,011	
0	109,695,279	0	5,308,263,050	2,165,586,569	
0	88,659,342	30,622,312	1,276,938,097	780,536,455	
0	0	0	140,600	7,400	
0	245,403	0	10,031,654	2,495,666	
0	0	0	0	0	
0	217,388,030	30,622,312	6,880,719,884	3,743,312,181	

(単位 円)

備 考

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 金	償 還 高 累 計
老 朽 管 更 新 事 業 債	平成 8. 3.14	61,000,000	3,461,778	61,000,000
〃	平成 9. 3.25	43,800,000	2,331,706	41,402,549
〃	平成10. 3.25	47,700,000	2,324,813	42,902,106
〃	平成11.12.24	106,400,000	5,025,767	87,959,501
〃	平成 8. 3.14	17,700,000	1,004,483	17,700,000
〃	平成 9. 3.25	9,100,000	484,441	8,601,900
〃	平成10. 3.25	19,900,000	969,891	17,898,363
〃	平成11. 3.25	10,700,000	510,717	9,102,243
配 水 施 設 整 備 事 業 債	平成12. 3.22	121,700,000	6,274,370	108,770,380
〃	平成13. 3.22	45,400,000	2,237,911	38,461,332
〃	平成14. 3.22	36,200,000	1,815,233	28,528,536
〃	平成15. 3.25	13,900,000	650,802	10,516,433
〃	〃	12,800,000	541,545	8,822,221
〃	平成16. 3.23	11,800,000	559,507	8,211,376
〃	平成16. 3.25	10,200,000	437,289	6,369,969
〃	平成17. 3.23	10,000,000	468,167	6,434,104
〃	平成18. 3.23	30,000,000	1,372,601	17,977,964
〃	〃	5,500,000	251,644	3,295,961
〃	平成21. 3.30	35,500,000	1,531,402	16,596,857
〃	平成22. 3.30	16,300,000	618,281	6,139,916
〃	平成23. 3.24	14,900,000	557,928	5,131,701
〃	平成28. 3.24	18,800,000	2,693,776	18,800,000
〃	平成29. 3.23	2,700,000	385,792	2,314,170
〃	平成30. 3.29	9,900,000	1,100,000	5,496,700
〃	平成31. 3.25	9,600,000	1,066,560	4,265,600
〃	令和2. 3.26	32,900,000	3,655,190	10,965,022
〃	令和3. 3.25	10,300,000	1,141,699	2,282,485
〃	令和4. 3.24	27,800,000	3,064,248	3,064,248
〃	令和5. 3.23	26,300,000	0	0
〃	令和6. 3.25	1,500,000	0	0
浄 水 場 増 補 改 良 事 業 債	平成 8. 3.14	41,600,000	2,360,820	41,600,000
〃	平成14. 3.22	18,800,000	942,718	14,815,925
水 質 改 善 事 業 債	〃	15,700,000	787,270	12,372,874
上 水 道 第 8 期 拡 張 事 業	平成23. 3.24	5,900,000	220,924	2,032,017
〃	平成29. 3.23	1,318,900,000	49,940,152	197,977,936
簡 易 水 道 事 業 債	平成 8. 3.14	7,000,000	397,254	7,000,000
〃	平成16. 3.25	48,100,000	2,062,117	30,038,779
合 計		2,276,300,000	103,248,796	904,849,168

明 細 書

(単位:円)

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
0		3.15	令和8. 3. 1	〃
2,397,451		2.80	令和9. 3. 1	〃
4,797,894		2.10	令和10. 3. 1	〃
18,440,499		〃	令和11. 9.25	〃
0		3.15	令和8. 3. 1	〃
498,100		2.80	令和9. 3. 1	〃
2,001,637		2.10	令和10. 3. 1	〃
1,597,757		〃	令和11. 3. 1	〃
12,929,620		2.00	令和10. 3.20	地方公共団体金融機構
6,938,668		1.65	令和11. 3.20	〃
7,671,464		2.20	令和12. 3.20	〃
3,383,567		1.30	令和13. 3.20	〃
3,977,779		1.20	令和15. 3. 1	財 務 省
3,588,624		1.90	令和14. 3.20	地方公共団体金融機構
3,830,031		2.00	令和16. 3. 1	財 務 省
3,565,896		2.10	令和15. 3.20	地方公共団体金融機構
12,022,036		2.00	令和16. 3.20	〃
2,204,039		〃	〃	〃
18,903,143		1.90	令和19. 3.20	地方公共団体金融機構
10,160,084		2.10	令和22. 3.20	〃
9,768,299		1.90	令和23. 3.20	〃
0		0.10	令和8. 3.20	〃
385,830		0.01	令和9. 3.20	〃
4,403,300		0.03	令和12. 3.20	〃
5,334,400		0.01	令和13. 3.20	〃
21,934,978		0.005	令和14. 3.20	〃
8,017,515		0.080	令和15. 3.20	〃
24,735,752		0.20	令和16. 3.20	〃
26,300,000		0.60	令和17. 3.20	〃
1,500,000		0.70	令和18. 3.20	〃
0		3.15	令和8. 3. 1	〃
3,984,075		2.20	令和12. 3.20	地方公共団体金融機構
3,327,126		〃	〃	〃
3,867,983		1.90	令和23. 3.20	〃
1,120,922,064		0.60	令和29. 3.20	〃
0		3.15	令和8. 3. 1	〃
18,061,221		2.00	令和16. 3. 1	〃
1,371,450,832				

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 手当引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

III. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,008,000円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 手当引当金

当年度の期末勤勉手当(6月分)として、前年度の負担に属する額663,000円を取り崩した。

また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額400,000円を繰り入れた。

(2) 法定福利費引当金

当年度の期末勤勉手当に係る法定福利費(6月分)として、前年度の負担に属する額134,000円を取り崩した。

また、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額78,000円を繰り入れた。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの情報

夕張市水道事業による運営は、単一の水道事業のみのためセグメントを区分することはしないものとする。

令和7年度

水道事業会計の決算報告書(概要)

上下水道課

令和7年度 水道事業会計決算額調（税込）

1 収益的収入及び支出

（単位：千円）

	予 算 科 目	当 初 予 算 額 (A)	最 終 予 算 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 額 (C)-(B)
収 入	水 道 事 業 収 益	377,198	378,188	376,387	△ 1,801
	営 業 収 益	214,294	178,185	179,325	1,140
	給 水 収 益	213,308	177,199	179,181	1,982
	そ の 他 営 業 収 益	986	986	144	△ 842
	営 業 外 収 益	162,132	199,231	196,290	△ 2,941
	受 取 利 息	1	1	0	△ 1
	他 会 計 補 助 金	92,935	130,034	126,837	△ 3,197
	他 会 計 負 担 金	7,210	7,210	7,282	72
	長 期 前 受 金 戻 入	61,719	61,719	61,719	0
	雑 収 益	267	267	452	185
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0
	特 別 利 益	772	772	772	0
	そ の 他 特 別 利 益	772	772	772	0
支 出	水 道 事 業 費	421,812	426,920	416,235	△ 10,685
	営 業 費 用	398,195	399,859	391,835	△ 8,024
	原 水 及 び 浄 水 費	18,714	18,966	16,217	△ 2,749
	配 水 及 び 給 水 費	12,215	12,215	8,834	△ 3,381
	総 係 費	147,699	149,111	145,993	△ 3,118
	資 産 減 耗 費	3,403	3,403	3,403	0
	減 価 償 却 費	216,164	216,164	217,388	1,224
	営 業 外 費 用	22,617	26,061	24,400	△ 1,661
	支 払 利 息	11,004	11,004	11,003	△ 1
	消 費 税	10,613	14,057	13,271	△ 786
	雑 支 出	1,000	1,000	126	△ 874
	繰 延 勘 定 償 却 費	0	0	0	0
	特 別 損 失	0	0	0	0
	災 害 に よ る 損 失	0	0	0	0
	予 備 費	1,000	1,000	0	△ 1,000
	予 備 費	1,000	1,000	0	△ 1,000

	収 入	支 出	差 引	備 考
収 益 的 収 支 計	376,387	416,235	△ 39,848	

2 資本的収入及び支出

（単位：千円）

	予 算 科 目	当 初 予 算 額 (A)	最 終 予 算 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 額 (C)-(B)
収 入	資 本 的 収 入	582	582	1,230	648
	企 業 債	0	0	0	0
	建 設 改 良 債	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	582	582	1,230	648
	他 会 計 補 助 金	582	582	1,230	648
	負 担 金	0	0	0	0
	負 担 金	0	0	0	0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0
	出 資 金	0	0	0	0
支 出	出 資 金	0	0	0	0
	資 本 的 支 出	120,964	120,964	120,158	△ 806
	建 設 改 良 費	17,715	17,715	16,910	△ 805
	配 水 施 設 整 備 事 業	0	0	0	0
	メ ー タ ー 更 新 事 業	17,478	17,478	16,910	△ 568
	営 業 設 備 費	237	237	0	△ 237
	夕張市上水道第8期拡張事業費	0	0	0	0
	企 業 債 償 還 金	103,249	103,249	103,248	△ 1
	企 業 債 償 還 金	103,249	103,249	103,248	△ 1

	収 入	支 出	差 引	備 考
資 本 的 収 支 計	1,230	120,158	△ 118,928	

3 総体収支計

（単位：千円）

	収 入	支 出	差 引	備 考
収 益 的 収 支 計	376,387	416,235	△ 39,848	
資 本 的 収 支 計	1,230	120,158	△ 118,928	
総 収 支 計	377,617	536,393	△ 158,776	

4 当年度累積資金過不足額

（単位：千円）

項 目	決 算 額	備 考
(ア) 総 収 支 計 差 引 額	△ 158,776	
(イ) 当年度損益勘定留保資金	163,358	
(ウ) 貯 蔵 品 消 費 税 相 当 額	0	
(エ) 固 定 負 債 (長 期 借 入 金)	0	
(オ) 単 年 度 資 金 過 不 足 額 (ア～エの計)	4,582	
(カ) 前 年 度 資 金 過 不 足 額	364,003	
(キ) 当 年 度 累 積 資 金 過 不 足 額 (オ+カ)	368,585	

水道事業会計年度別収支比較表（税込）

（単位：千円）

区 分 項 目			実 績							比 較
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	R7決算－R6決算
収 入 の 支 出	収 入	営 業 収 益	307,030	239,322	248,229	200,854	235,250	225,096	179,325	△ 45,771
		うち 特 別 計 量	19,125	19,295	0	0	0	0	0	0
			給 水 収 益 ほ か	287,905	220,027	248,229	200,854	235,250	225,096	179,325
		営 業 外 収 益	169,630	206,075	163,895	218,766	171,184	166,824	196,290	29,466
		うち 他 会 計 補 助 金	81,255	122,963	80,382	134,168	96,292	95,019	126,837	31,818
			特 別 利 益	1,364	1,610	1,782	1,836	1,882	772	772
	計		478,024	447,007	413,906	421,456	408,316	392,692	376,387	△ 16,305
	支 出	営 業 費 用	443,045	480,236	491,327	445,206	432,457	422,900	391,835	△ 31,065
		うち 減 価 償 却 費	259,395	251,431	247,969	242,034	234,480	227,545	217,388	△ 10,157
			営 業 外 費 用	34,100	30,114	23,323	25,637	21,156	24,107	24,400
		うち 企 業 債 利 子	19,340	18,044	16,717	15,328	13,833	12,329	11,003	△ 1,326
			一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	0	0	0	0
		予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		477,145	510,350	514,650	470,843	453,613	447,007	416,235	△ 30,772
差 引			879	△ 63,343	△ 100,744	△ 49,387	△ 45,297	△ 54,315	△ 39,848	14,467
資 本 の 収 入 支	収 入		34,605	12,066	42,731	28,129	3,383	603	1,230	627
	支 出		111,242	95,308	120,857	167,877	149,635	132,028	120,158	△ 11,870
	うち	建 設 改 良 費	49,128	31,511	54,626	52,755	35,433	22,685	16,910	△ 5,775
		企 業 債 償 還 金	62,113	63,797	66,231	115,122	114,202	109,343	103,248	△ 6,095
	差 引		△ 76,637	△ 83,242	△ 78,126	△ 139,748	△ 146,252	△ 131,425	△ 118,928	12,497
総 収 入 支	(再掲) 収益の収支		879	△ 63,343	△ 100,744	△ 49,387	△ 45,297	△ 54,315	△ 39,848	14,467
	(再掲) 資本の収支		△ 76,637	△ 83,242	△ 78,126	△ 139,748	△ 146,252	△ 131,425	△ 118,928	12,497
	計		△ 75,758	△ 146,585	△ 178,870	△ 189,135	△ 191,549	△ 185,740	△ 158,776	26,964
	当年度損益勘定留保資金		182,121	177,321	183,188	171,511	173,438	169,189	163,358	△ 5,831
	固定負債(長期借入金等)		0	0	0	0	0	0	0	0
	貯蔵品消費税相当額		△ 19	△ 17	△ 6	△ 28	0	0	0	0
	仮 払 消 費 税 額									0
	計		106,344	30,719	4,312	△ 17,652	△ 18,111	△ 16,551	4,582	21,133
前年度資金過不足額			274,942	381,286	412,005	416,317	398,665	380,554	364,003	△ 16,551
累積資金過不足額			381,286	412,005	416,317	398,665	380,554	364,003	368,585	4,582

年度別給水収益調（税込）

（単位：m³・千円）

年度 種別		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比 較 R7－R6	
特別計量	件 数	12	12	0	0	0	0	0	0	
	水 量	47,053	42,182	0	0	0	0	0	0	
	金 額	19,125	19,295	0	0	0	0	0	0	
計 量 給 水	一 般 用	件 数	51,976	49,802	47,360	36,478	44,377	42,822	32,623	△ 11,754
		水 量	737,961	621,884	637,844	562,978	599,428	572,136	506,006	△ 93,422
		金 額	273,556	209,802	238,081	191,111	225,463	216,296	173,881	△ 51,582
	浴 場 用	件 数	60	58	48	48	48	38	23	△ 25
		水 量	33,685	15,809	16,000	16,773	16,469	15,214	10,385	△ 6,084
		金 額	5,730	2,582	2,792	2,848	2,872	2,641	1,803	△ 1,069
	計	件 数	52,036	49,860	47,408	36,526	44,425	42,860	32,646	△ 11,779
		水 量	771,646	637,693	653,844	579,751	615,897	587,350	516,391	△ 99,506
		金 額	279,286	212,384	240,873	193,959	228,335	218,937	175,684	△ 52,651
臨時用	件 数	28	31	32	47	23	29	20	△ 3	
	水 量	523	82	668	561	474	51	109	△ 365	
	金 額	466	251	624	585	413	228	185	△ 228	
小 計	件 数	52,076	49,903	47,440	36,573	44,448	42,889	32,666	△ 11,782	
	水 量	819,222	679,957	654,512	580,312	616,371	587,401	516,500	△ 99,871	
	金 額	298,877	231,930	241,497	194,544	228,748	219,165	175,869	△ 52,879	
量水器	件 数	51,911	49,609	47,090	45,538	44,078	42,478	27,668	△ 16,410	
	金 額	5,999	5,784	5,474	5,329	5,176	4,972	3,312	△ 1,864	
合 計 金 額		304,876	237,714	246,971	199,873	233,924	224,137	179,181	△ 54,743	

給 水 収 益 構 成 比 調 (税 込)

(単位：千円・m³)

年 度		令 和 6 年 度 決 算						令 和 7 年 度 決 算						備 考
項 目		調定件数	構成比	金 額	構成比	水 量	構成比	調定件数	構成比	金 額	構成比	水 量	構成比	
給 水 収 益		42,889	100.00%	224,137	100.00%	587,169	100.00%	32,666	100.00%	179,181	100.00%	516,500	100.00%	
内	一 般 用	42,822	99.84%	216,296	96.50%	571,904	97.40%	32,623	99.87%	173,881	97.04%	506,006	97.97%	
	浴 場 用	38	0.09%	2,641	1.18%	15,214	2.59%	23	0.07%	1,803	1.01%	10,385	2.01%	
	特 別 計 量	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
	臨 時 計 量	29	0.07%	228	0.10%	51	0.01%	20	0.06%	185	0.10%	109	0.02%	
	量 水 器	42,478		4,972	2.22%			27,668		3,312	1.85%			
		再 掲						再 掲						
訳	一 般 用 8m ³	22,729	53.08%	52,497	24.27%	97,452	17.04%	14,603	44.76%	33,840	19.46%	62,362	12.32%	
	一 般 用 9m ³	2,197	5.13%	5,657	2.62%	19,773	3.46%	1,493	4.58%	3,871	2.23%	13,437	2.66%	
	一 般 用 10m ³	17,896	41.79%	158,142	73.11%	454,679	79.50%	16,527	50.66%	136,170	78.31%	430,207	85.02%	

令和7年度未収金調(決算審査特別委員会)

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	R7年度 3月末	R7年度(A) 5月末+6月	収納率	R6年度(B) 5月末+6月	収納率	(A)－(B) R7年度－6年度	収納率	備 考
水 道 事 業 収 益	46,080	21,581	95.2%	23,689	94.8%	△ 2,108	0.4%	
営 業 収 益	45,988	21,581	91.4%	23,689	92.0%	△ 2,108	△0.6%	
給水収益(現年度)	25,473	1,287	99.3%	3,985	98.2%	△ 2,698	1.1%	
計量給水使用料	25,401	1,281		3,932				
量水器使用料	72	6		53				
臨時計量給水使用料	0	0		0				
特別計量給水使用料	0	0		0				
給水収益(過年度)	20,457	20,294	71.7%	19,704	73.3%	590	△1.6%	
計量給水使用料	20,249	20,088		19,473				
量水器使用料	208	206		231				
臨時計量給水使用料	0	0		0				
特別計量給水使用料	0	0		0				
その他営業収益	58	0		0				
設計審査手数料	34	0		0				
検査手数料	24	0		0				
下水道業務受託料	0	0		0				
営業外収益	92	0	100.0%	0	100.0%	0	0.0%	
受取利息	0	0		0				
他会計補助金	0	0		0				
他会計負担金	92	0		0				
雑収益	0	0		0				
消費税還付金	0	0		0				
特別利益	0	0		0				
その他特別利益	0	0		0				
資 本 的 収 入	0	0		0				
企 業 債	0	0		0				
負 担 金	0	0		0				
他会計補助金	0	0		0				
長期借入金	0	0		0				
合 計	46,080	21,581	95.2%	23,689	94.8%	△ 2,108	0.4%	

令和6年度 水道使用料滞納状況一覧表

(単位;件、千円)

区 分	滞 納 の 原 因	水道使用料	
		件数	金額
1	納付意識が希薄で約束不履行	6	125
2	納付資力が無い	33	17,636
	A 資力回復の見込みが低い	4	397
	B 納付約束を一部履行中だが、完納は困難	2	657
	C 完納に向け、納付約束を履行中	20	2,686
	D 納付猶予中	0	0
	E 破産等の手続き中	7	13,896
		-	-
3	接触不能	48	3,698
	A 転出等による居所不明	37	1,574
	B 死亡等により収納不納	11	2,124
4	その他 (一時的な未納・完納見込等)	2,901	15,096
	A 一時的な未納・完納見込み等	120	2,230
	B 口座振替等(3月分)による一時的未納	2,781	12,866
※【4その他(B)を除いた未納額の合計】		207	23,689

令和7年度 水道使用料滞納状況一覧表

(単位;件、千円)

区 分	滞 納 の 原 因	水道使用料	
		件数	金額
1	納付意識が希薄で約束不履行	8	162
2	納付資力が無い	33	17,229
	A 資力回復の見込みが低い	3	380
	B 納付約束を一部履行中だが、完納は困難	0	0
	C 完納に向け、納付約束を履行中	19	2,445
	D 納付猶予中	0	0
	E 破産等の手続き中	11	14,404
		-	-
3	接触不能	41	3,518
	A 転出等による居所不明	28	1,390
	B 死亡等により収納不納	13	2,128
4	その他 (一時的な未納・完納見込等)	1,044	6,572
	A 一時的な未納・完納見込み等	46	672
	B 口座振替等(3月分)による一時的未納	998	5,900
※【4その他(B)を除いた未納額の合計】		128	21,581

令和7年度

夕張市水道事業会計決算審査報告書

夕張市監査委員

令和7年度決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度夕張市水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出する。

(1) 本審査は、夕張市監査基準第4条第1項第11号の規定に準拠し実施した。

(2) 監査等の種類 地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

(3) 監査等の対象 令和7年度 水道事業会計決算とする。

(4) 監査等の着眼点

審査に付された決算、その他の書類が関係法令に準拠されているか。
また、これらの係数は正確か、また予算の執行状況は適正であるかを着眼点とした。

(5) 監査等の主な実施内容

決算書と関係諸帳簿、その他の証書類との照合を行い、決算値の推移や増減理由、事業の必要性や効率性など決算内容を分析し関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査を行った。

(6) 監査等の実施場所及び日程

夕張市監査事務局

令和8年5月27日から令和8年7月31日まで

(7) 監査等の結果

審査した結果、決算その他の関係書類は、関係法令に適合し、かつ適正に作成されており、その係数は誤りがないものと認められた。

なお、審査の詳細及び意見は以下のとおりである。

夕張市水道事業会計決算審査報告書 目次

1. 業務の概要	2
2. 予算の執行状況(1)収益的収支	3
予算の執行状況(2)資本的収支(3)総収支・資金過不足	4
3. 経営成績(損益計算書)	5
経営成績(増減の主なもの)	6
4. 財政状態(貸借対照表)	7
資産の構成	8
経営分析表	9
5. まとめ	10～11

※ 各項目の金額は、予算の執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額である。

《水道事業会計》

1. 業務の概要

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	左の率
給水人口(人)		5,678	6,032	△ 354	△ 5.9
普及率(%)		99.5	99.5	0.0	—
総配水量(m ³)		953,301	1,020,274	△ 66,973	△ 6.6
有収水量(m ³)		516,500	587,169	△ 70,669	△ 12.0
有収率(%)		54.2	57.6	△ 3.4	△ 5.9
経営成績	営業収益(円)	163,035,445	204,719,720	△ 41,684,275	△ 20.4
	当年度純利益(円) (△当年度純損失)	△ 41,384,780	△ 56,377,266	14,992,486	11.1
	利益剰余金(円)	0	0	0	—
財政状態	資産(円)	4,150,426,322	4,351,376,106	△ 200,949,784	△ 4.6
	累積資金剰余金(円)	368,585,526	364,003,381	4,582,145	1.3

[給水収益の状況]

(単位：千円、%、件数)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	左の率	備考(件数)
	金額	割合	金額	割合			
合計(税抜き)	162,892	100.0	203,761	100.0	△ 40,869	△ 20.1	3,338
一般用	161,065	98.9	201,121	98.7	△ 40,056	△ 19.9	3,312
浴場用	1,658	1.0	2,430	1.2	△ 772	△ 31.8	4
特別計量	0	0.0	0	0.0	0	—	0
臨時用	169	0.1	210	0.1	△ 41	△ 19.5	22

本年度の業務実績の概要は上記のとおりである。

市の人口及び世帯の減少が継続的に顕著な状況が影響し、給水人口については、前年度対比354人、率にして5.9%の減少であり5,678人となった。

今年度の営業収益については、物価高対策に係わる臨時交付金による水道基本料金の一律減免を実施したことにより、水道料金が一時的に営業外収益に振り替えられた反動による営業収益の減少とみられる。しかし、今後も実質的に人口、世帯減少の実情もあり、営業収支の減少傾向は続く状況には変わりはないと懸念される。

また、当年度純損失において、今年度については前年比約27%の減少となっはいるが、依然として過去の複数年と同様単年度欠損が生じた会計決算となった。

2. 予算の執行状況(決算報告書)

(1) 収益的収支(税込 み)

ア. 収 入

(単位：円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	最終予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	214,294,000	△ 36,109,000	178,185,000	179,324,618	1,139,618	100.6
営業外収益	162,132,000	37,099,000	199,231,000	196,289,894	△ 2,941,106	98.5
特別利益	772,000	0	772,000	772,499	499	100.1
合 計	377,198,000	990,000	378,188,000	376,387,011	△ 1,800,989	99.5

[収入の主なもの]

営業収益	給水収益(水道料及び量水器使用料)	179,181,401
	その他(設計審査手数料等)	143,217
営業外収益	他会計補助金(一般会計からの補助金)	126,836,773
	長期前受金戻入(補助金等を減価償却見合い分に収益化)	61,718,569

イ. 支 出

(単位：円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額 流用額 予備費充用額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
営業費用	398,195,000	1,664,000	399,859,000	391,835,062	8,023,938	2.0
営業外費用	22,617,000	3,444,000	26,061,000	24,399,499	1,661,501	6.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	100.0
特別損失	0	0	0	0	0	-
合 計	421,812,000	5,108,000	426,920,000	416,234,561	10,685,439	2.5

[支出の主なもの]

営業費用	原水及び浄水費(水を作る費用)	10,325,025
	配水及び給水費(水を配る費用)	7,881,249
	総係費(事業運営に係わる費用)	124,918,457
	減価償却費	217,388,030
	資産減耗費	3,402,488
営業外費用	企業債償還金利子	11,003,084
	消費税及び地方消費税	13,270,700

(2) 資本的収支 (税込み)

ア. 収 入

(単位: 円、%)

科目	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額	決算額	増 減	収入率
企業債	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	582,000	0	0	582,000	1,230,000	648,000	211.3
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	582,000	0	0	582,000	1,230,000	648,000	211.3

[収入の主なもの]

他会計補助金	一般会計補助金	1,230,000
--------	---------	-----------

イ. 支 出

(単位: 円、%)

科目	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
建設改良費	17,715,000	0	0	17,715,000	16,909,530	805,470	4.5
企業債償還金	103,249,000	0	0	103,249,000	103,248,796	204	0.0
合 計	120,964,000	0	0	120,964,000	120,158,326	805,674	0.7

[支出の主なもの]

建設改良費	メーター更新事業	16,909,530
企業債償還金		103,248,796

資本的収支の不足額	118,928,326	【左の補てん財源内訳】
		消費税資本的収支調整額
		当年度損益勘定留保資金
		1,478,659
		117,449,667

(3) 総収支及び資金過不足の状況

ア. 収益的収支	△ 39,847,550
イ. 資本的収支	△ 118,928,326
ウ. 総収支	△ 158,775,876
エ. 留保財源	158,358,021
オ. 貯蔵品消費税	0
カ. 特別修繕引当金	5,000,000
キ. 単年度資金過不足額	4,582,145
ク. 前年度累積資金過不足額	364,003,381
ケ. 当年度累積資金過不足額	368,585,528

3. 経営成績(損益計算書)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	対前年度の比較率	
				令和7年度	令和6年度
損 益 (1)-(2)	△ 41,384,780	△ 56,377,266	14,992,486	26.6	△ 11.1
(1) 収益	360,066,134	372,266,361	△ 12,200,227	△ 3.3	△ 3.8
7. 水道料、量水器使用料	162,892,228	203,761,207	△ 40,868,979	△ 20.1	△ 4.2
4. その他	197,173,906	168,505,154	28,668,752	17.0	△ 3.4
(2) 費用	401,450,914	428,643,627	△ 27,192,713	△ 6.3	△ 6.3
7. 原水及び浄水費	10,325,025	20,542,965	△ 10,217,940	△ 49.7	144.4
4. 配水及び給水費	7,881,249	20,461,099	△ 12,579,850	△ 61.5	20.2
ウ. 総係費	124,918,457	122,703,060	2,215,397	1.8	△ 10.4
エ. 人件費	14,253,994	13,604,232	649,762	4.8	△ 1.8
小 計	157,378,725	177,311,356	△ 19,932,631	△ 11.2	0.7
オ. 減価償却費	217,388,030	227,545,390	△ 10,157,360	△ 4.5	△ 3.0
カ. 資産減耗費	3,402,488	2,318,825	1,083,663	46.7	△ 62.8
キ. 企業債償還利子	11,003,084	12,328,889	△ 1,325,805	△ 10.8	△ 10.9
ク. 雑支出	12,278,587	9,139,167	3,139,420	34.4	28.7
※参考～内部留保資金	163,358,021	169,189,752	△ 5,831,731	△ 3.4	△ 2.4

経営成績(損益計算書)の指針について、収益については、水道使用料(量水器含む。)が前年度対比約20.1%減となっているが、これは重点支援地方交付金により基本料減免の実施により収益が減少したものであり、一時的な減少と判断する。

なお、減額分についての補填としての収益に振り替えられた形となり他会計補助金として「その他」収益として増額となっている。

費用については、前年度対比として「原水及び配水」費用が共に減少しているが、前年度配水池等の大規模修繕を行ったことによる対比の減少となっている。

複数年慢性的に、費用が収益で補われない状態が今年度も見られ、収益的収支としての損失が継続されている。今後も更なる収益の減少が見込まれることから、抜本的な施策としての方針を協議し示されるべきと考える。

[増減の主なもの]

(単位：円)

区 分			令和 7 年度決算	令和 6 年度決算	増 減	増減理由
純利益の対前年度増減額			△ 41,384,780	△ 56,377,266	14,992,486	
増減の主な要因	営業収益	給水、計量器 使用料	162,892,228	203,761,207	△ 40,868,979	物価高騰対策に係る基本料金減免による収益の減
	営業外 収益	他会計補助金 (一般会計繰入金)	126,836,773	95,018,918	31,817,855	基準内繰入れ、及び基本料金減免に係る交付金等による一般会計からの繰入金の増
		他会計負担金 (下水道会計より負担金)	7,281,951	6,011,070	1,270,881	対象経費増加の伴うもの
	営業費用	修繕費 (1) (原水及び浄水)	142,400	13,282,000	△ 13,139,600	大規模修繕の減
		修繕費 (2) (配水及び給水)	7,540,300	19,904,000	△ 12,363,700	配水池等の大規模工事の減
		委託料 (1) (施設運転維持管理)	118,839,917	116,789,546	2,050,371	物価変動に伴う管理及び修繕経費等の増
		委託料 (2) (施設運転維持管理除く)	5,743,525	3,015,615	2,727,910	浄水場汚泥収集運搬業務の増
		給料・手当 (報酬含む/費用全体)	11,961,589	10,876,147	1,085,442	給与・手当等及び基本給の増
		法定福利費 (費用全体)	2,214,405	1,931,085	283,320	人件費に係る法定福利費の微減
		資産減耗費	3,402,488	2,315,825	1,086,663	送配水管・水道 マター更新に係る 資産の減
		減価償却費	217,388,030	227,545,390	△ 10,157,360	資産除却分増加の減
	営業外 費用	支払利息 (企業債償還利子)	11,003,084	12,328,889	△ 1,325,805	企業債に係る支払利息の減
		雑支出 (3条.4条特定収入税額)	12,278,587	9,139,167	3,139,420	他会計繰入金基準内分に対する3条特定収入税額の増 ※基本料金減免に伴うもの

4. 財政状態（貸借対照表）

ア. 資産及び総資本

(単位:円、%)

科 目	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	比 較	左の率
資 産	4,150,426,322	4,351,376,106	△ 200,949,784	△ 4.6
固定資産	3,743,595,301	3,949,013,519	△ 205,418,218	△ 5.2
流動資産	406,831,021	402,362,587	4,468,434	1.1
内現金預金	360,345,762	329,348,481	30,997,281	9.4
繰延勘定	0	0	0	-
総資本 a + b	4,150,426,322	4,351,376,106	△ 200,949,784	△ 4.6
固定負債	1,319,276,609	1,411,450,832	△ 92,174,223	△ 6.5
流動負債	137,939,435	144,069,148	△ 6,129,713	△ 4.3
繰延収益	1,096,189,104	1,157,450,172	△ 61,261,068	△ 5.3
計 a	2,553,405,148	2,712,970,152	△ 159,565,004	△ 5.9
資本金	1,535,039,153	1,535,039,153	0	0.0
剰余金	61,982,021	103,366,801	△ 41,384,780	△ 40.0
計 b	1,597,021,174	1,638,405,954	△ 41,384,780	△ 2.5

[増減の主なもの]

※上記科目の比較分析

固定資産	有形固定資産	15,372,300
	除却（減価償却前）	△ 34,024,800
	減価償却	△ 186,765,718
	建設仮勘定	0
流動資産	現金預金	30,997,281
	未収金	△ 26,528,847
固定負債	企業債（翌年度償還分除く）	△ 97,174,223
	引当金	5,000,000
繰延収益	繰延収益	△ 61,261,068
流動負債	企業債（翌年度償還分）	△ 6,074,573
	未払金	483,828
剰余金	利益剰余金	△ 41,384,780

財政状態を示す、資産、資本についての貸借対照表は上記のとおりである。
流動資産の根幹である、現金預金については、未収金の減少により現金収入（補助金の一部）増額となり結果前年対比として現金預金の増額となったが時限的なものであることから、今後も継続的なものではないと懸念する。
負債である企業債（翌年度償還分及びその分を除く）についても、減少しており計画どおりの償還と思う。

未収金の減少については、物価高騰対策に係る臨時交付金による基本料減免分を他会計補助金と振り替えたことでの収入によるものである。

単年度事業が前年に続き欠損となっていることから、その補填とする利益剰余金についても減少しているため、財源補填についても今後対策を検討するべきと考える。

イ. 資産の構成

(単位:円, %)

資産の部			総資本（負債+資本）の部									
固 定 資 産	土地	11, 521, 080	0. 3%	資 本	自己資本金	1, 535, 039, 153	33. 1%					
	建物	783, 165, 011	18. 9%		受贈財産	409, 103	0. 0%					
	構築物	2, 165, 586, 569	52. 2%			補助金等	850, 028	0. 0%				
	機械、装置	780, 536, 455	18. 8%				工事負担金	0	0. 0%			
	車両及び工具等 (無形固定資産含 む。 ⇒283, 120)	2, 786, 186	0. 1%					利益剰余金	60, 722, 890	1. 5%		
	建設仮勘定	0	0. 0%						計	1, 597, 021, 174	38. 5%	
	計	3, 743, 595, 301	90. 2%							負債	2, 553, 405, 148	61. 5%
	流動資産等	406, 831, 021	9. 8%								合 計	4, 150, 426, 322
合 計	4, 150, 426, 322	100. 0%										

経 営 分 析 表

(単位:%)

		比 較			算 式	説 明
		類似市 との比較 (※1) 【左記該当 事項分の み】	R7年度	R6年度		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	88.3	90.2	90.7	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、固定資産が占める割合。 これが大きいほど資本が固定化されるため、 小さい方が望ましい。
	流動資産 構成比率	-	9.8	9.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、流動資産が占める割合。これ が大きいほど流動性があるため良好となる。 なお、上記の比率との合計は100となる。
	固定負債 構成比率	29.7	31.8	32.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、長期負債が占める割合。 比率は小さいほど良い。
	流動負債 構成比率	-	3.3	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、短期負債が占める割合。 比率は小さいほど良い。
	自己資本 構成比率	66.2	64.9	64.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、自己資本が占める割合。この 比率が大きいほど良い。
財 政 比 率	流動比率	284.3	294.9	279.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産が流動負債より大きいほど支払能 力がある。 比率は大きいほど良い。
	当座比率	268.2	294.9	281.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の大きさを表す。 比率は大きいほど良い。
	現金預金 比率	-	261.2	228.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合。 比率は大きいほど良い。
財 政 比 率	負債比率	-	54.1	55.6	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本に対し、低く抑えられることが 健全化につながる。 比率は小さいほど良い。
	固定比率	133.3	139.0	141.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本による固定資産調達割合。 比率は小さいほど良い。
	固定資産 対長期 資本比率	92.1	93.3	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に流動負債も負担していな いかを示す比率。 100%以下が望ましい。
収 益 率	総 収 支 比 率	101.2	89.8	90.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の効率性を示す。 通常、比率は大きいほど良い。
	営業収支 比 率	65.0	43.1	50.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動の能率を示す。 通常、比率は大きいほど良い。

(注 記)

(※1) 総務省経営分析表を参考

※総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

※固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金

※総 資 本 = 負債 + 資本

※自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

※負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金

5. まとめ

令和7年度夕張市水道事業会計の決算審査について次のとおり監査委員として意見を述べる。

本市の過疎化の状況が一段と進むなか、依然として人口減少や世帯の転出等による減少は続いている状況ではあるが、令和7年度については、物価高対策として臨時交付金を活用した水道使用料減免を行ったため、営業収益（水道使用料等）の減少にはなっているが、その補填財源として、他会計補助金として振り替えられた収益となっていることから、今年度については、純損失は前年対比と約1,500万円減少した。

しかしながら、抜本的な課題として、営業収益の実質的な「水道使用料金」の収入減少について今後更に加速する「人口減少」及び、「世帯の転出」、また事業所等の縮小などの要因を鑑み、いち早く対応しなければ、独立した企業会計そのものが不安定な経営となりうることから留意しなければならないと察する。

公共性の高いサービスとしての役割を担い、市民に対し、安全、安心な「水道水」の提供が求められることから、安易に経費の削減ありきを行うべきではなく、これ以上の経費削減は、施設等を管理するうえで懸念されることであり、延いては施設管理について必要経費として予算を充分確保すべきと考える。

また、今年の厳寒期には、大規模な漏水が原因とみられる、数日間の断水も発生したことから、今後も大規模な漏水や断水などの事故については、市民生活に不安を招き、また、行政に対する不信感も募ることから避けなければならない。

このようなことから、この最大の要因と推測される市内の隅々に張り巡らされた老朽管については、現状による担当課の職員体制では、すべての管理について限りがあり困難と察することから、本市のこれからのまちづくりの根幹となる「コンパクトシティ」構想を踏まえ、優先順位を付けて管路の規模を縮小していくことが、施設の適正管理につながり施設管理の向上と会計の経費軽減につながると考える。

今般、人口減少が加速化する本市において、財政再生団体終了後の本市の重要課題と捉えて抜本的な事業見直しを推進しなければならないと判断する。

本市の財政団体終了後の新たなまちづくりの基本指針となる、市民が安全、安心して住み続けるためには、公共サービスの安定した経営の充実が必要であるが、そのためには今後、行政、市民が共に理解しあい一体となり今からコンパクトなまちづくりを目指すべきである。

将来に向けた、安定した独立採算制の水道事業を継続して、市民に安心、安全な「水道水」を提供することが不可欠である。そのためにも会計の安定化は避けては通れない道筋であり、行政として最重要課題と捉え、抜本的な事業見直しに向け全庁的な議論を今後も引続き尽力願う。